



Future Transmission Group

2017年3月期 通期
決算説明資料

証券コード : 2763

I . 2017年3月期 通期決算報告

(単位：百万円)

区分	2016年3月期 通期	2017年3月期 通期	増減	増減率	2017年3月期 通期予想	達成率
売上高	37,214	39,712	2,498	6.7%	40,000	99.3%
売上総利益 (売上総利益率)	18,087 48.6%	17,850 44.9%	△ 237	△ 1.3%	—	—
営業利益 (営業利益率)	4,873 13.0%	4,204 10.5%	△ 669	△ 13.7%	4,900 12.2%	85.8%
経常利益 (経常利益率)	4,835 12.9%	4,165 10.4%	△ 670	△ 13.9%	4,850 12.1%	85.9%
親会社株主に帰属 する当期純利益 (当期純利益率)	2,940 7.9%	2,273 5.7%	△ 667	△ 22.7%	2,700 6.7%	84.2%

◆ 売上高	397億12百万円	前年同期比 6.7%増加	業績予想に対し99.3%
◆ 営業利益	42億 4百万円	前年同期比13.7%減少	業績予想に対し85.8%
◆ 経常利益	41億65百万円	前年同期比13.9%減少	業績予想に対し85.9%
◆ 当期純利益	22億73百万円	前年同期比22.7%減少	業績予想に対し84.2%

(単位：百万円)



Ⅱ. 2017年3月期 セグメント別報告

セグメント別売上、利益の内訳

- ◆ 法人事業 売上高 293億95百万円 セグメント利益 45億 3百万円
- ◆ コンシューマ事業 売上高 105億38百万円 セグメント利益△1億26百万円

(単位：百万円)

区分	法人事業	コンシューマ事業	計	全社費用等 調整額	合計
売上高	29,395	10,538	39,933	△ 220	39,712
セグメント利益	4,503	△ 126	4,376	△ 171	4,204
(売上対比)	15.3%		10.9%		10.5%

Ⅲ. 2017年3月期 セグメント別 法人事業

- ◆ 売上高 前年対比 22億79百万円 7.1%down
- ◆ 新規リスト戦略として顧客営業を制限 新規営業の促進を第4四半期においても継続
- ◆ 営業社員年間休日105日から120日に増加 営業稼働日の減少
- ◆ 2016年4月新卒199名入社 過去最大規模の増員により生産性の低下

(単位：百万円)

売上高

セグメント利益

前年同期比
7.1%down

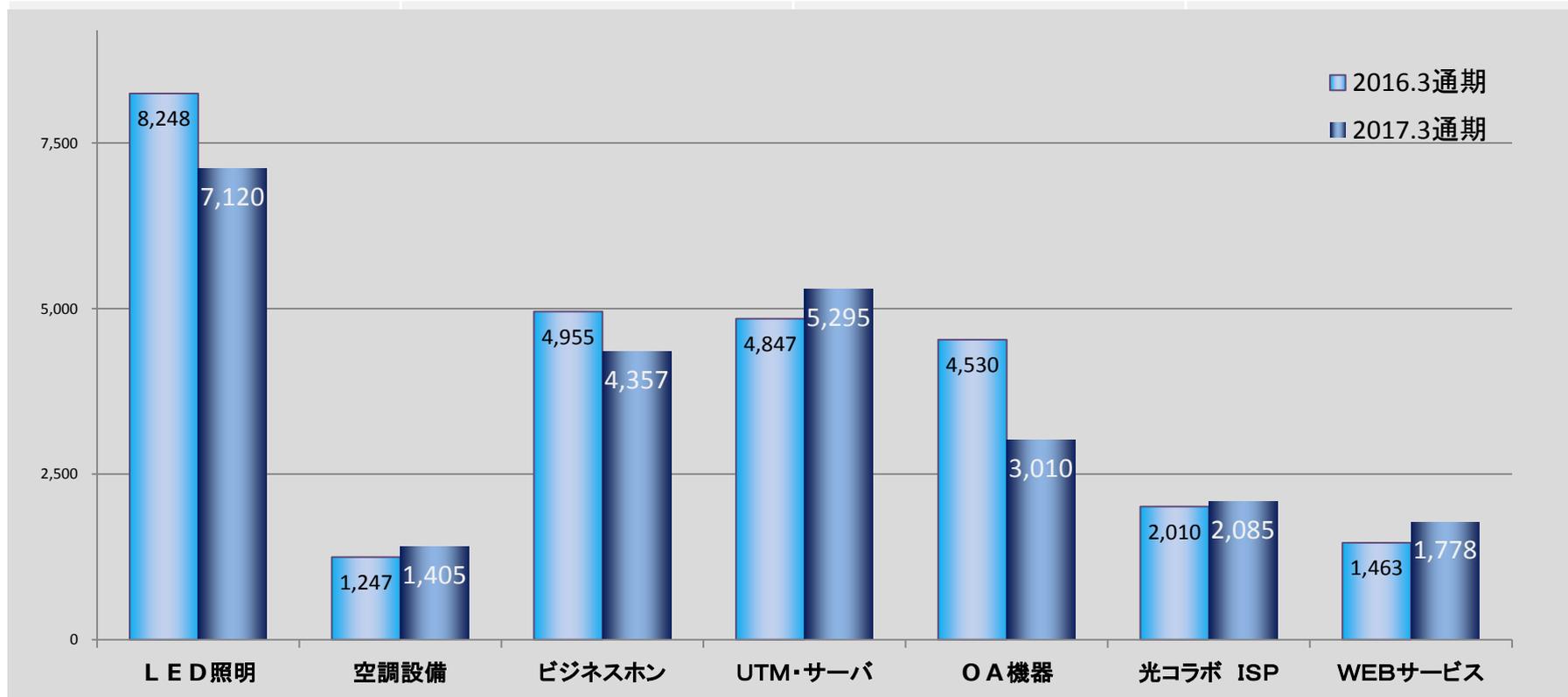
前年同期比
20.1%down



- ◆ LED照明前年同期対比 13.6%減少 空調設備は自然冷媒からエアコン販売にシフト
- ◆ U T M ・サーバ前年同期対比 9.2%増加 W E Bサービス21.5%増加
- ◆ ビジネスホン前年同期対比 12.0%減少
- ◆ コピー機等のO A 機器が前年対比33.5%減少 仕入先からの受取コミッションが低下

(単位：百万円)

法人事業 商品別売上高前年同期比



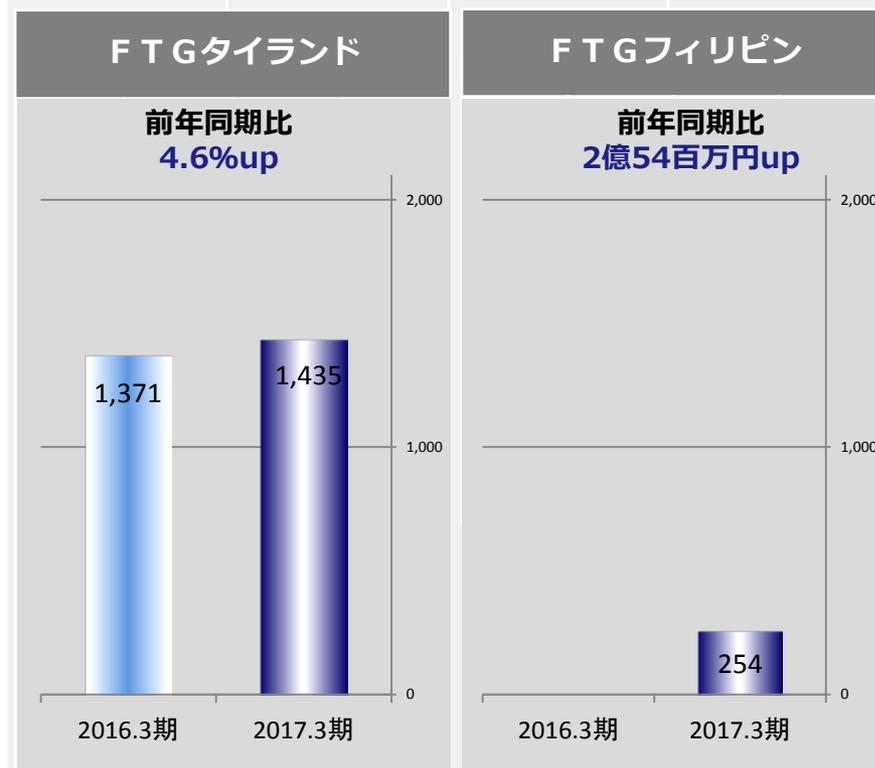
◆ 海外売上高 2016年3月期 13億71百万円 ⇒ 2017年3月期 16億89百万円 前年対比23.0%増加
 FTGタイランド14億35百万円 FTGフィリピン2億54百万円
 FTGタイランドLED照明減少 エアコン販売増加
 FTGフィリピン立ち上がりの遅れ

(単位：百万円)

売上高



国別売上高



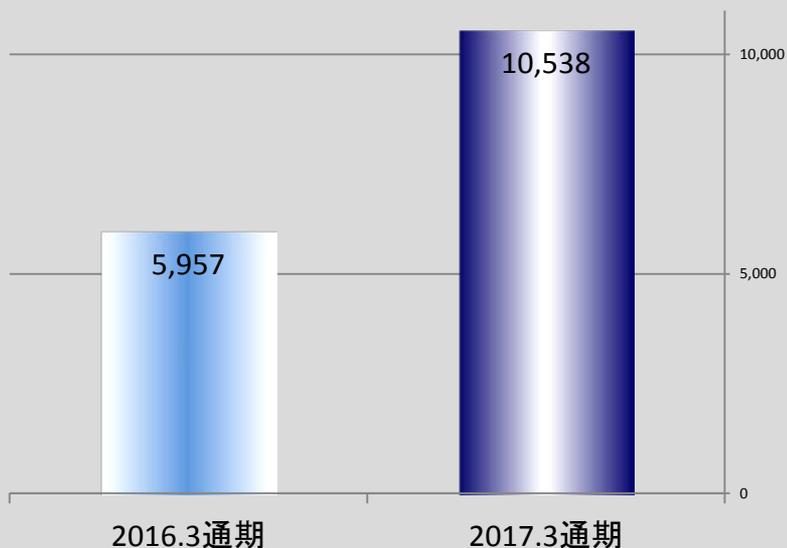
IV. 2017年3月期 セグメント別 コンシューマ事業

- ◆ 売上高105億38百万円 セグメント利益△1億26百万円
- ◆ 第3四半期よりアローズコーポレーションを連結子会社化
- ◆ 光コラボ自社サービス「ひかり速トク」ストック売上高増加 第3四半期からセグメント黒字化

(単位：百万円)

売上高

前年同期比
76.8%up



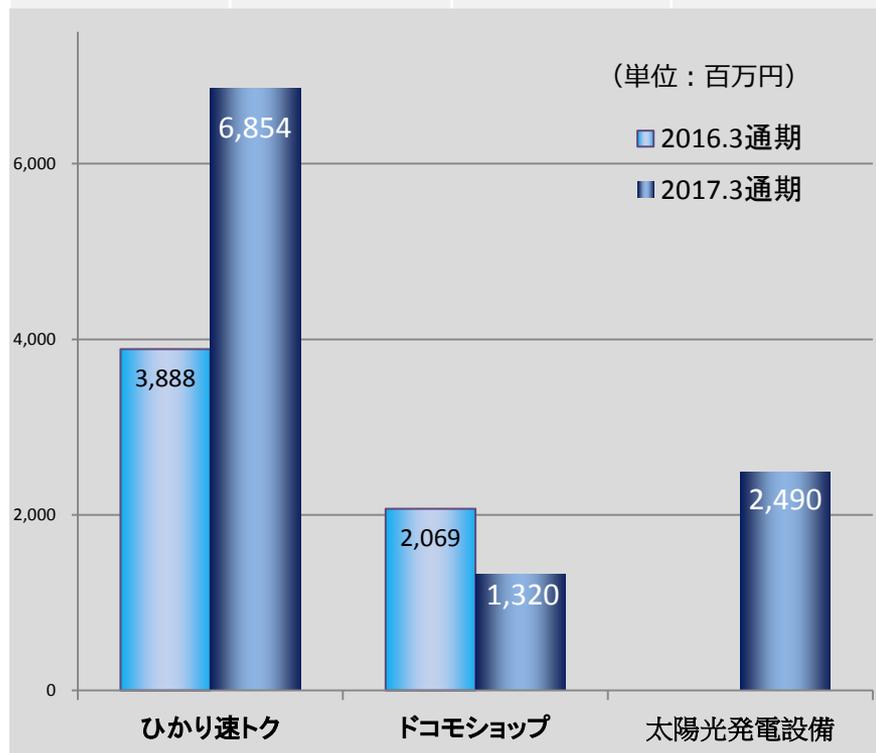
セグメント利益

前年同期比
2億25百万円赤字幅減



- ◆ スtockサービス「ひかり速トク」売上高 68億54百万円 前年同期対比76.3%増加
携帯キャリア等との競争環境の中で、2016年3月対比33,084回線増加の83,309回線保有
- ◆ ドコモショップ九州地区2店舗を他社に移管 現状岩手県3店舗 売上高前年同期対比36.1%減少
- ◆ アローズコーポレーションを連結化 太陽光発電設備24億90百万円

コンシューマ事業 商品別売上高前年同期比



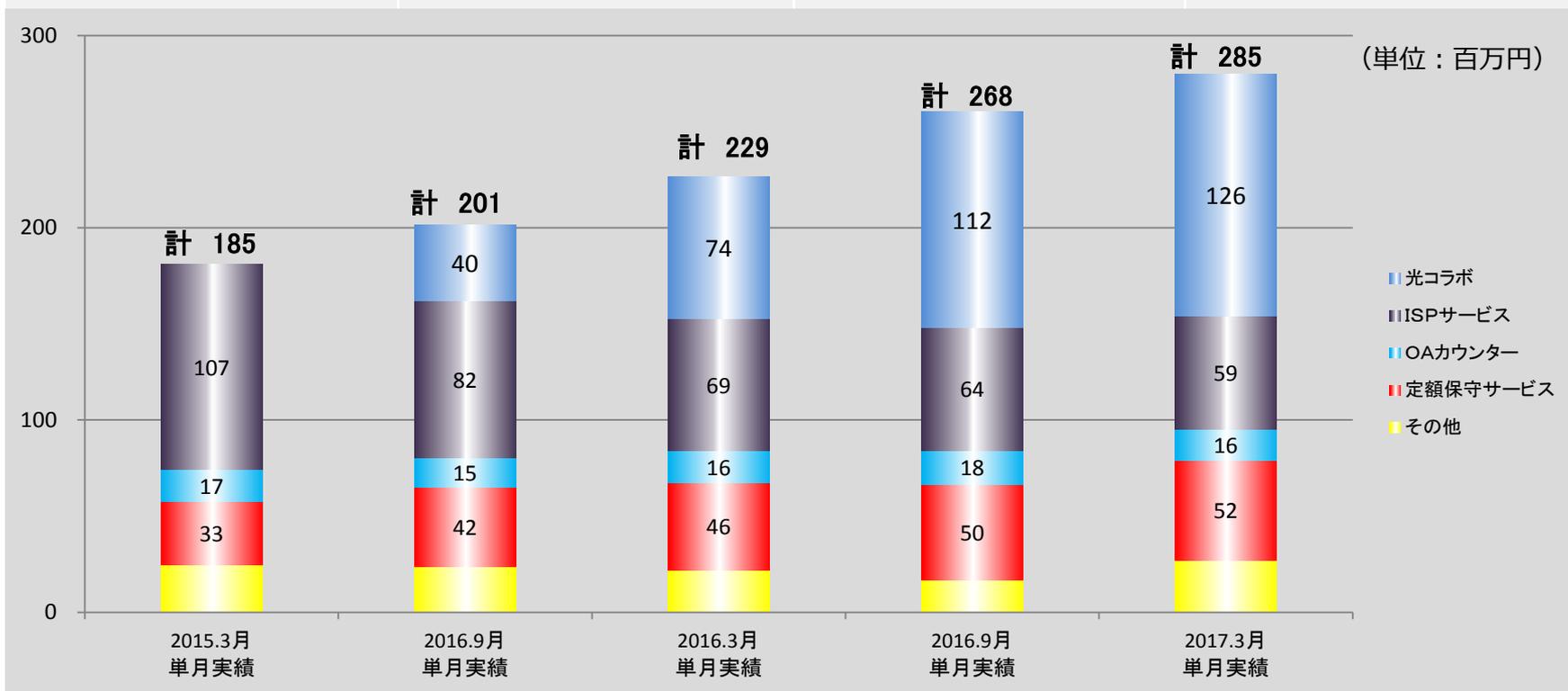
ひかり速トク 保有回線数推移



V. 2017年3月期 ストック粗利益

- ◆ 2017年3月度の月額ストック粗利益額は2億85百万円
2016年3月時点と比較して月額56百万円増加
- ◆ 光コラボの進捗遅れは節水装置「JET」を拡販することでカバー

商品別ストック（月額）粗利益実績及び計画

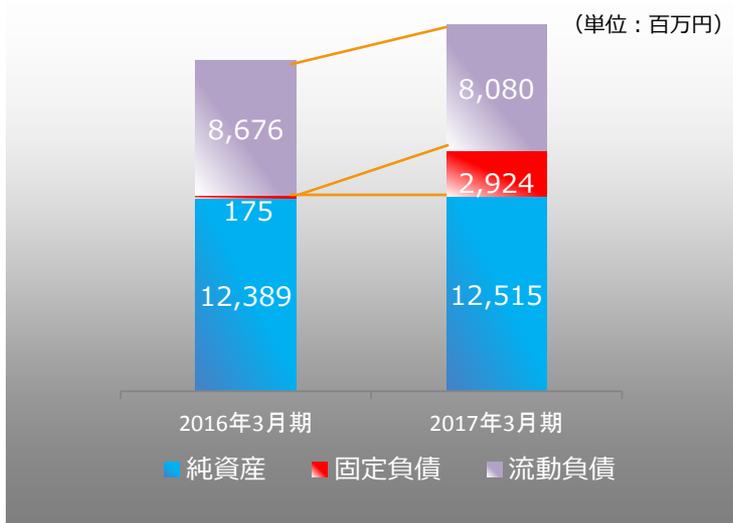


VI. 2017年3月期 貸借対照表



資産

- ◆ 総資産 235億20百万円
(2016年3月対比22億78百万円増加)
- ・現金及び預金 5億25百万円減少
(法人税支払、配当、自己株式取得)
- ・受取手形及び売掛金 9億60百万円増加
- ・商品及び製品 6億60百万円増加
- ・のれん 4億69百万円増加



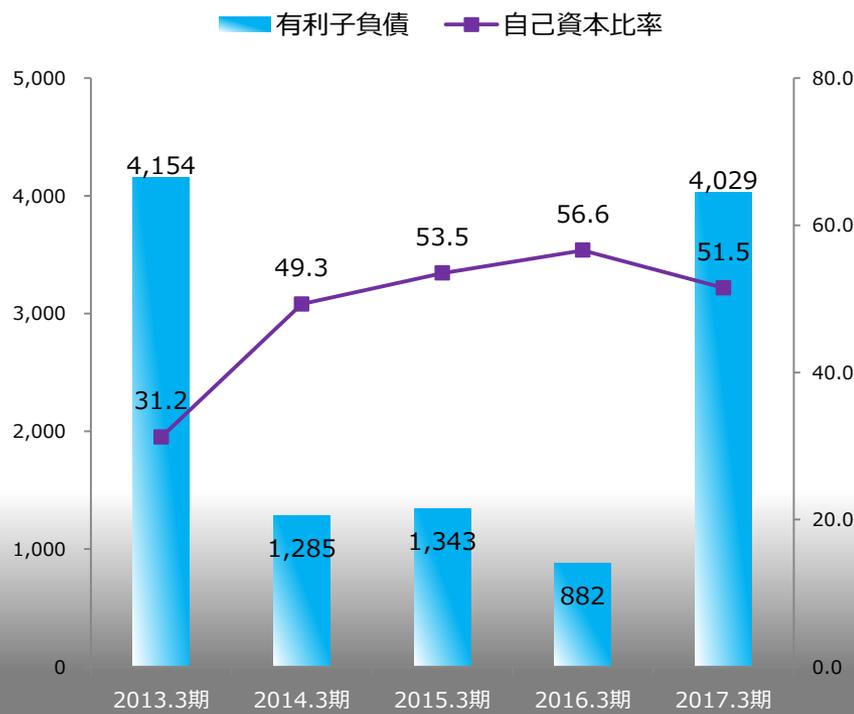
負債 資本

- ◆ 負債 110億5百万円
(2016年3月対比21億52百万円増加)
- ・借入金及び社債が31億46百万円増加
- ◆ 純資産 125億15百万円
(2016年3月対比1億25百万円増加)
- ・利益剰余金が12億16百万円増加
(当期利益22億73百万円増加
配当 9億52百万円減少)
- ・自己株式の取得11億59百万円減少

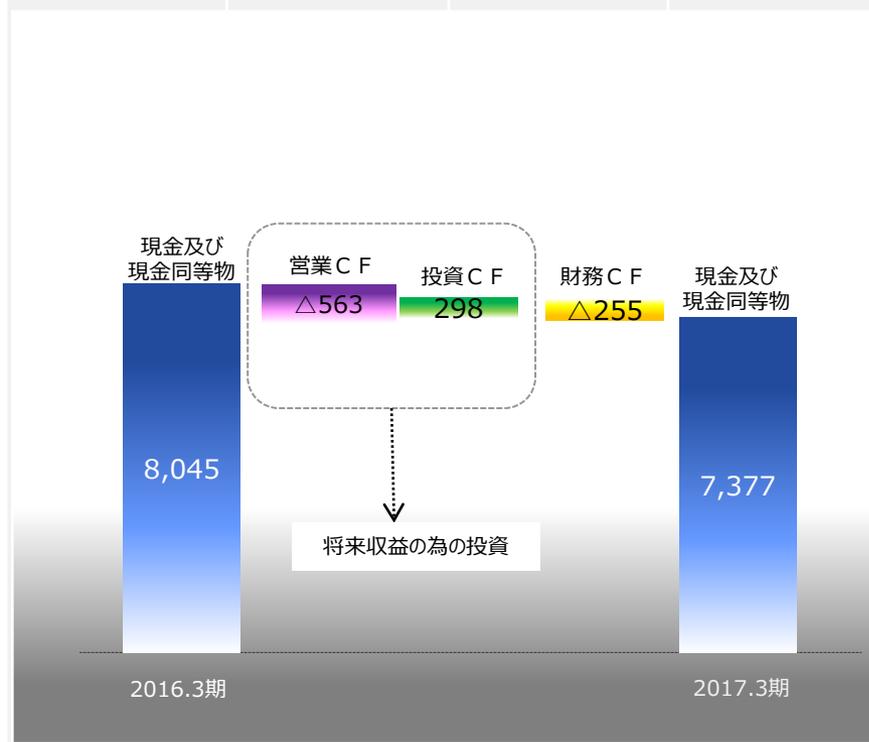
- ◆ 光コラボ、節水装置 J E T 等、将来収益ストック増加の為の先行投資として銀行借入を実施
光コラボ初期費用お客様入金分割、代理店販売手数料の一括支払分割経費計上に対応
- ◆ 営業 C F のマイナス、配当・自己株式取得等株主様への積極還元により現預金減少

(単位：百万円 %)

有利子負債と自己資本比率の推移



キャッシュフローの状況



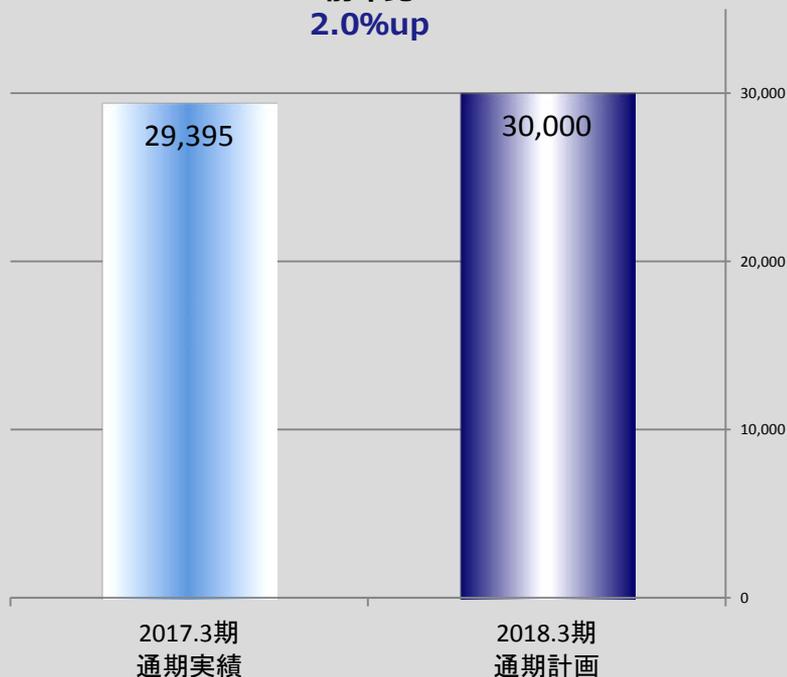
Ⅶ. 2018年3月期の取組 法人事業

- ◆ 2016年新卒社員、2017年新卒社員の教育強化⇒戦力化 社員一人あたりの生産性の向上
- ◆ 電力サービス強化による増収
- ◆ 節水装置JETのストック獲得強化による先行投資
- ◆ 前期新規営業強化によるリスト効果
- ◆ 海外事業インドネシア営業開始

(単位：百万円)

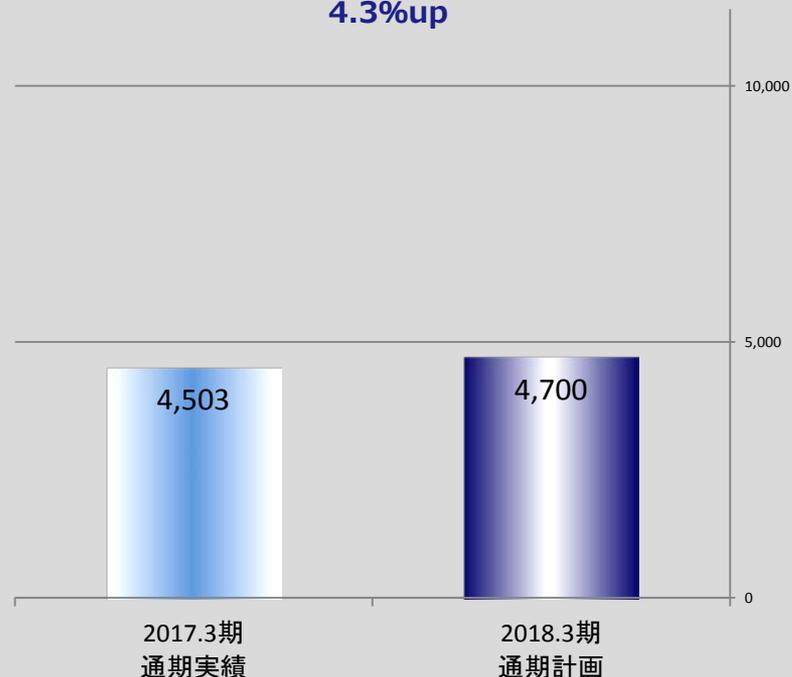
売上高

前年比
2.0%up



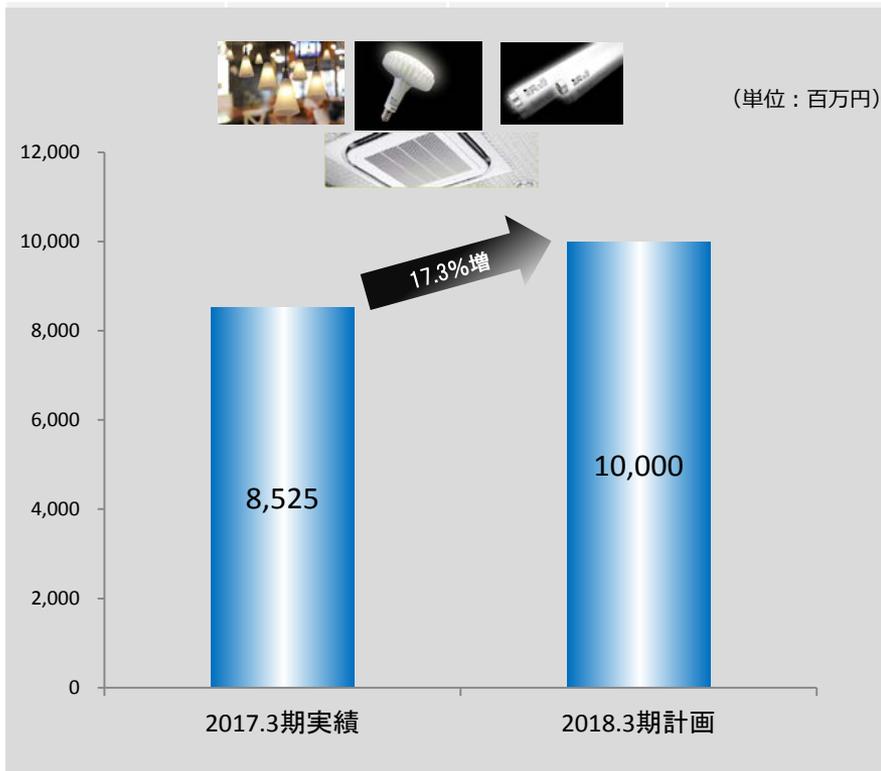
営業利益

前年比
4.3%up

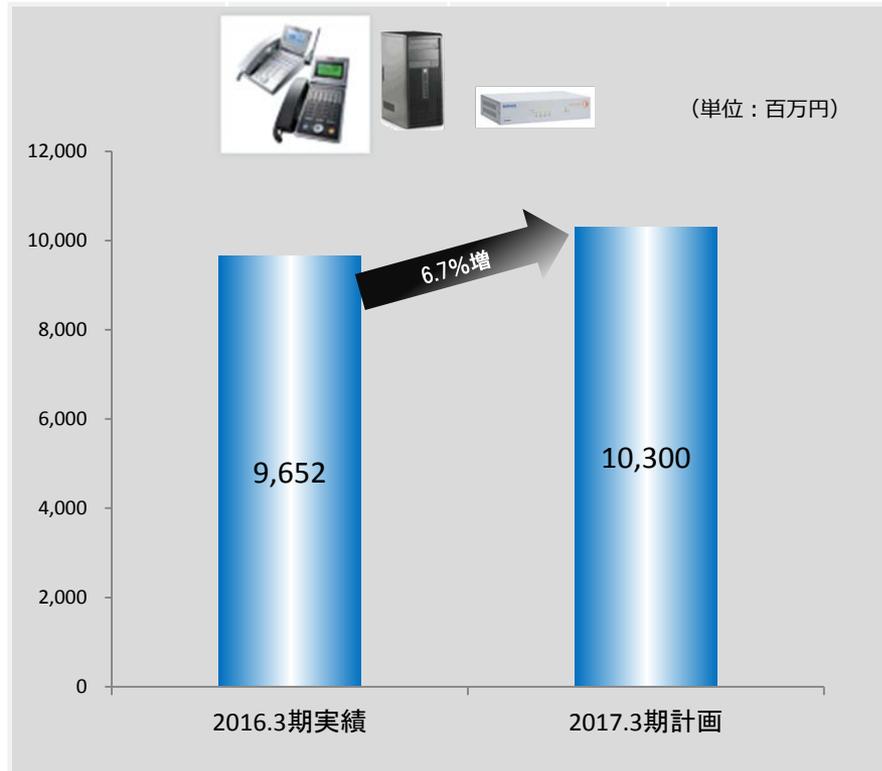


- ◆ 環境関連事業は、店舗向けソリューション営業の専門部隊を設置 LEDダウンライト販売強化
- ◆ 海外事業、フィリピンの立上げ、インドネシア営業開始によりLED照明増加予定
- ◆ 空調機器（エアコン）販売の強化
- ◆ 情報通信機器引き続き拡販

LED照明・空調設備等 環境関連商品売上高



ビジネスホン・セキュリティ・サーバ・UTM



電力小売の本格展開



エフティグループサービス
でストックの積み上げ

●構築したC I Sを活用した代理店展開

CIS : Customer Information System
 ※エフエネがO E M提供することで、パートナー事業者が小売ライセンスを取得しなくても自社ブランドとして、電力の販売が可能となるスキームを提供します。
 エンドユーザーの電力使用とパートナーシステムの利用料がストックとなります。

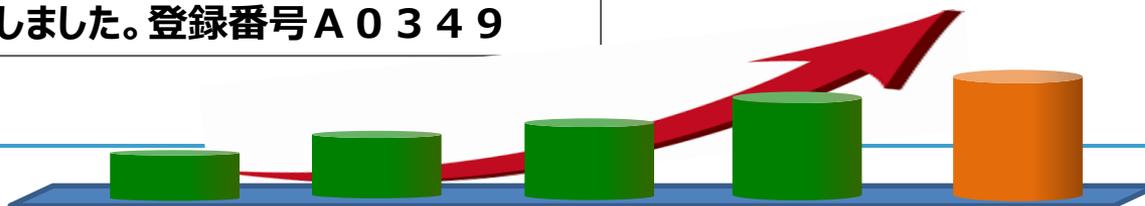
株式会社エフティエナジーは、株式会社エフエネに社名変更しました。登録番号A0349



光通信グループサービス
でショット収益の確保

●直販部隊 コールセンターで拡販

光通信グループの電力サービスを販売することで、グループのストック収益向上に貢献した上でショット収入が得られるプラス効果として『ハルエネでんき』と組み合わせることにより節電サービスの新規開発をストックで提供できます。



節水装置 J E T の販売強化

「J E T」の概要

外気で水圧を上げる新しいタイプの節水装置

使用感が今までと変わらずに水量が30%下がる = 水道代30%削減

飲食店等、自由に水を使う場所で節水効果を発揮



食器の洗い場



手洗い場



ジムなどのシャワールーム

削減額の中からレンタル料を頂くスキーム

店舗向けソリューション営業の組織化

2017年3月期からラインナップに加わったダウンライト等の店舗向けLED照明を、営業部隊を組織化して拡販
 蛍光灯型LED販売とは違う切り口で、節水装置JET等、グループ商品と組み合わせて販売

Reduction of water charges
水道料金削減

取り付けた瞬間から水道代最大30%カット!!
 水圧を制限しつつ、外気で水圧を上げる、新しいタイプの節水器具です。

Reduction of electricity charges
電気料金削減

一人でも多くの方がお得で安心な電気をご利用できるように「全エリア対応」(※注1)「従量電灯低圧」「動力低圧」「高圧電力」(※注2)に対応しています。



Reduction of line charges
回線料金削減

光回線とプロバイダをまとめることで、速度・品質はそのままに、お得な料金でインターネットをご利用いただけます。

Reduction of lighting charges
照明料金削減

照明器具をLEDにリニューアルすることで省エネはもちろんCO2削減で地球環境に貢献。快適な明るさで長い期間ご利用いただけます。

2016年8月 レカム株式会社中国現地法人への出資

レカムビジネスソリューションズ（大連）有限公司

本店所在地：中華人民共和国遼寧省大連市

- ・当社の取り扱うLED照明等を販売
- ・レカム株式会社と国内海外両方で協業し、双方の環境関連事業の拡大

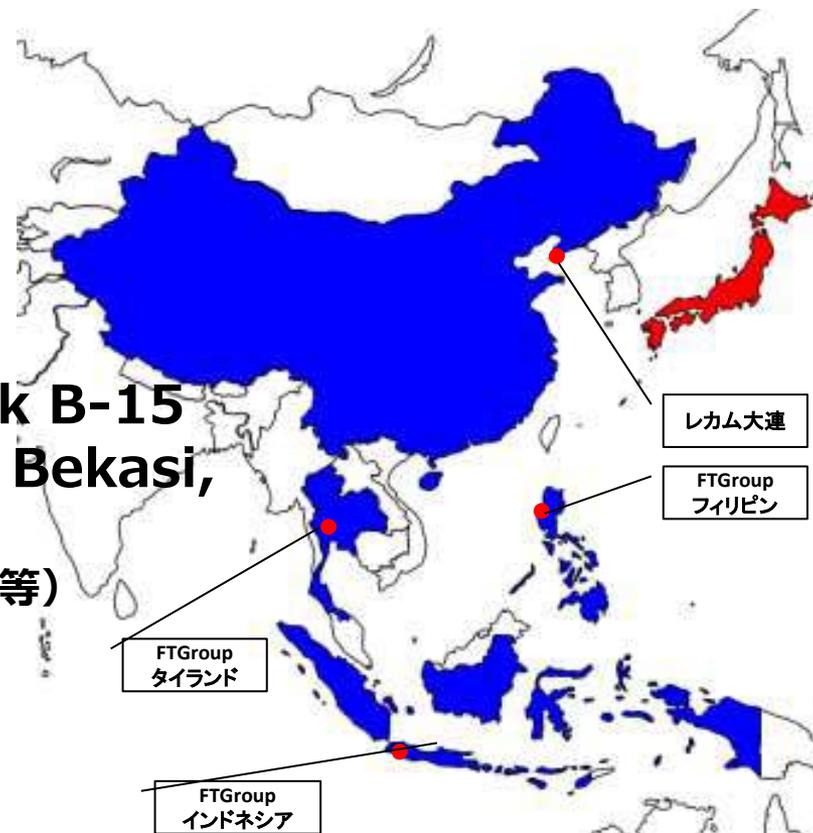
FTGインドネシアの販売開始

PT.FT Group Indonesia

本店所在地：

Rukan Mal Bekasi Fajar, Blok B-15
Kawasan Industri MM2100, Bekasi,
Jawa Barat, Indonesia

- ・環境関連商材の販売（LED照明、エアコン等）



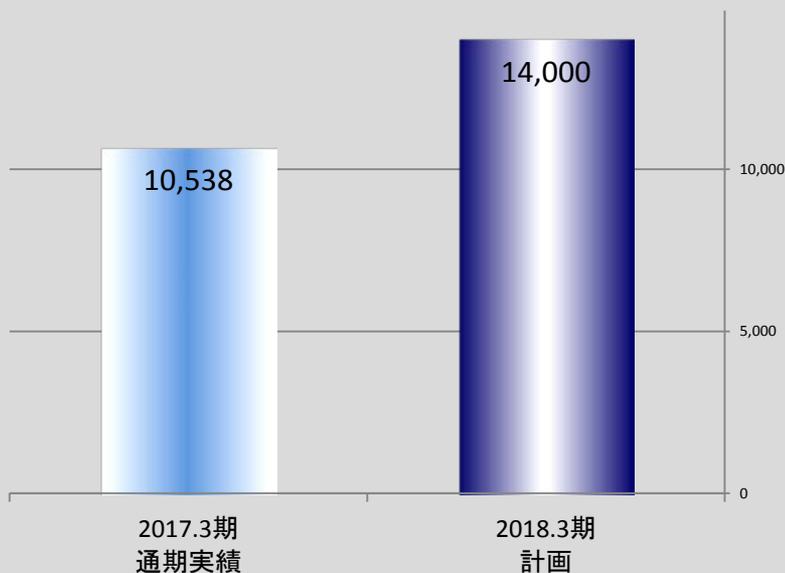
Ⅷ. 2018年3月期の取組 コンシューマ事業 ストック

- ◆ 光コラボの保有回線数増加により黒字化 引き続きストックupに注力
- ◆ アローズコーポレーション連結グループ入り効果が通期に反映 売上高・セグメント利益up

(単位：百万円)

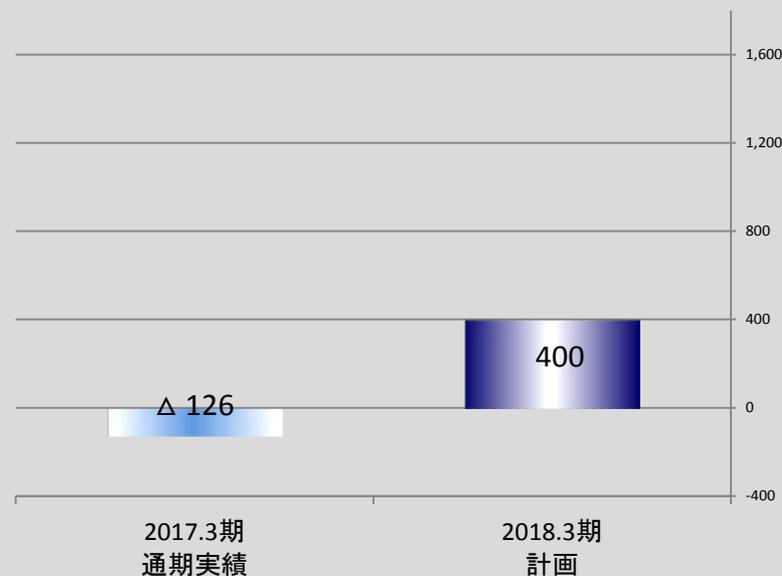
売上高

前年比
32.8%up



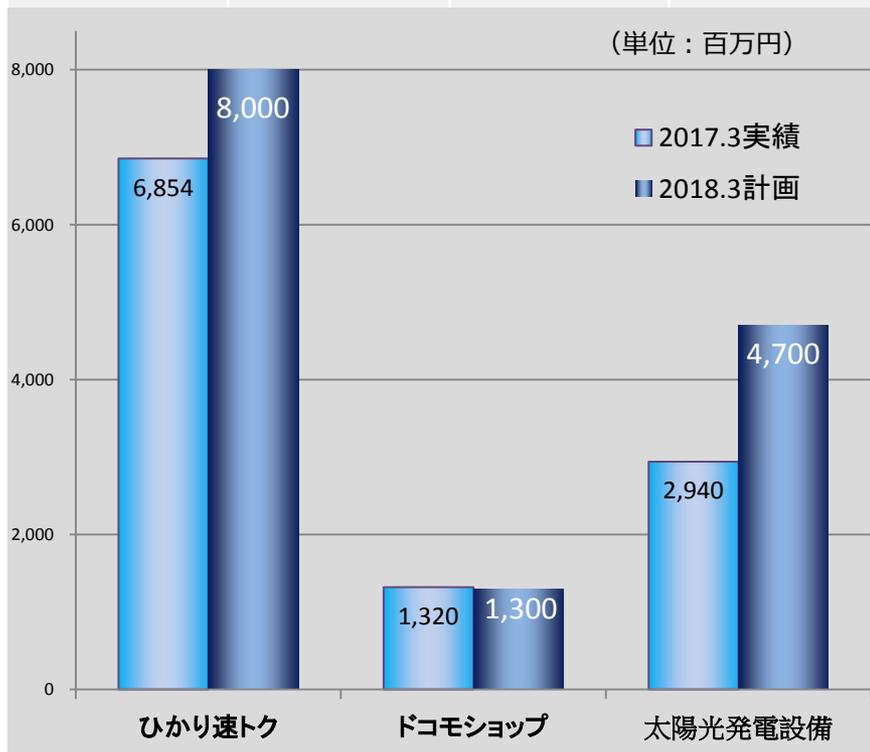
営業利益

前年同期比
5億26百万円増加



- ◆ ストックサービス「ひかり速トク」売上高計画 80億円 前年対比16.7%増加
2016年3月対比16,691回線増加の100,000回線保有計画
- ◆ ドコモショップ横ばい
- ◆ アローズコーポレーション 太陽光発電設備売上高計画 47億円

商品別売上高計画



ひかり速トク 保有回線数計画

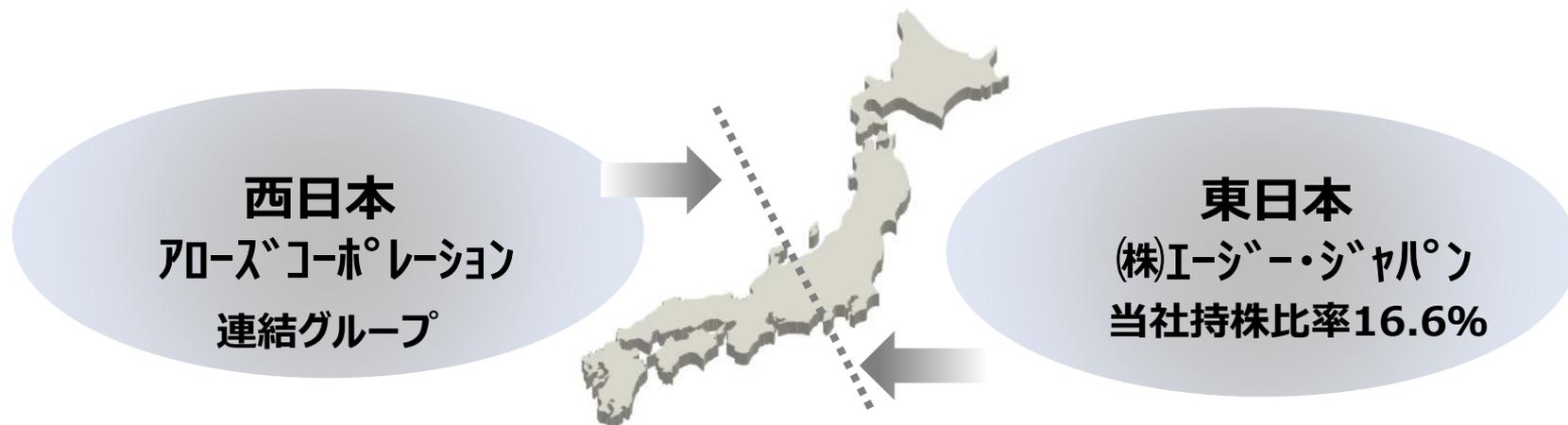


太陽光発電設備 蓄電池販売

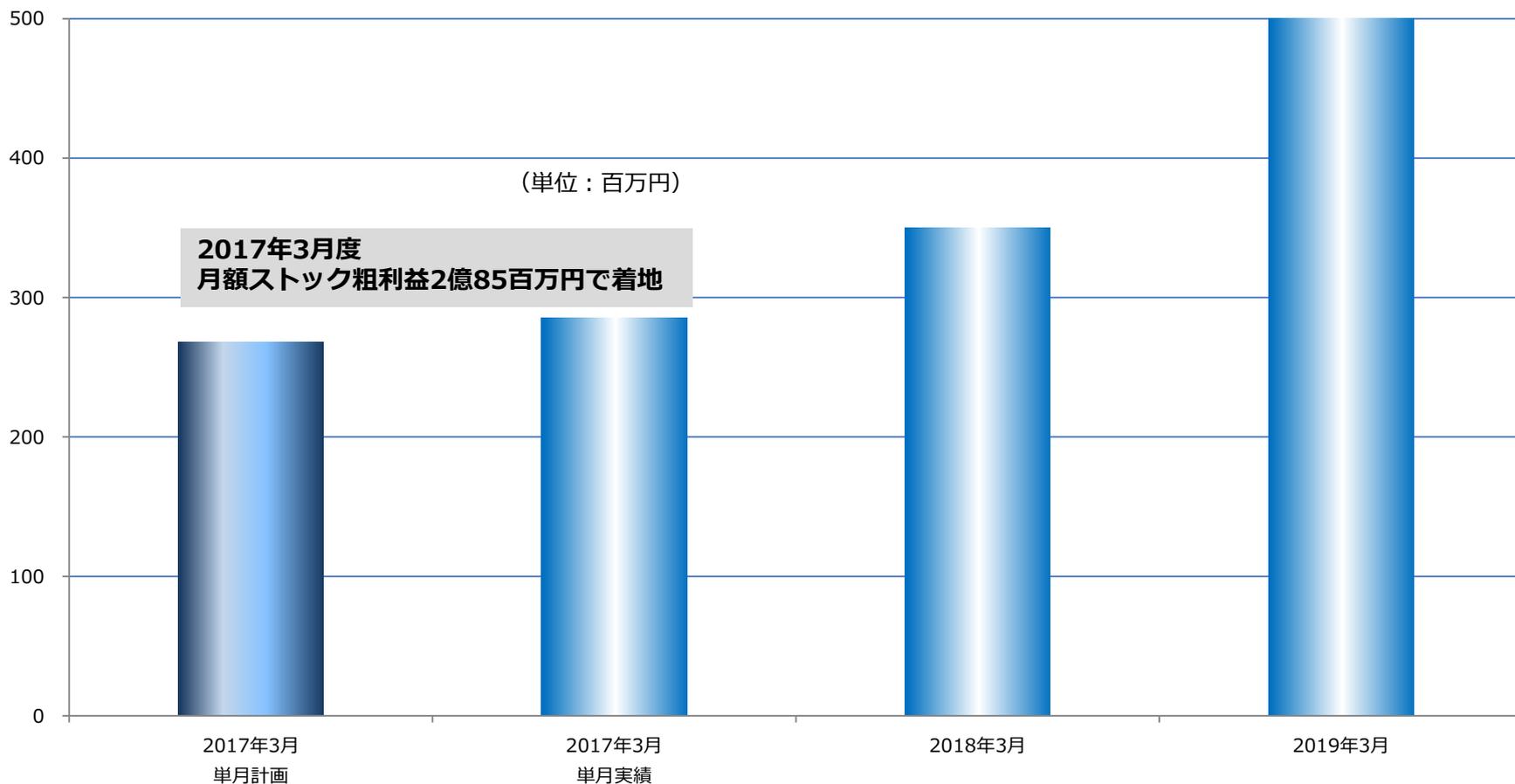
●アローズコーポレーション 通期で連結効果

蓄電池販売に強み 販売会社No. 1

※太陽光発電設備のFIT制度は、2009年11月から電気の買取価格が1kw/hあたり48円に引き上げられ設置が急速に増加。以降買取価格は徐々に低下状態。家庭用の買取期間は10年なので、2019年以降に、次々に期限が終了する。



- ◆ 2018年3月度の月額ストック粗利益額は、計画2億68百万円に対し2億85百万円の着地
- ◆ 新規ストックサービスも好調に推移、更なるストック利益の増加を図る
- ◆ 中期ストック目標 単月粗利益5億円・年間60億円



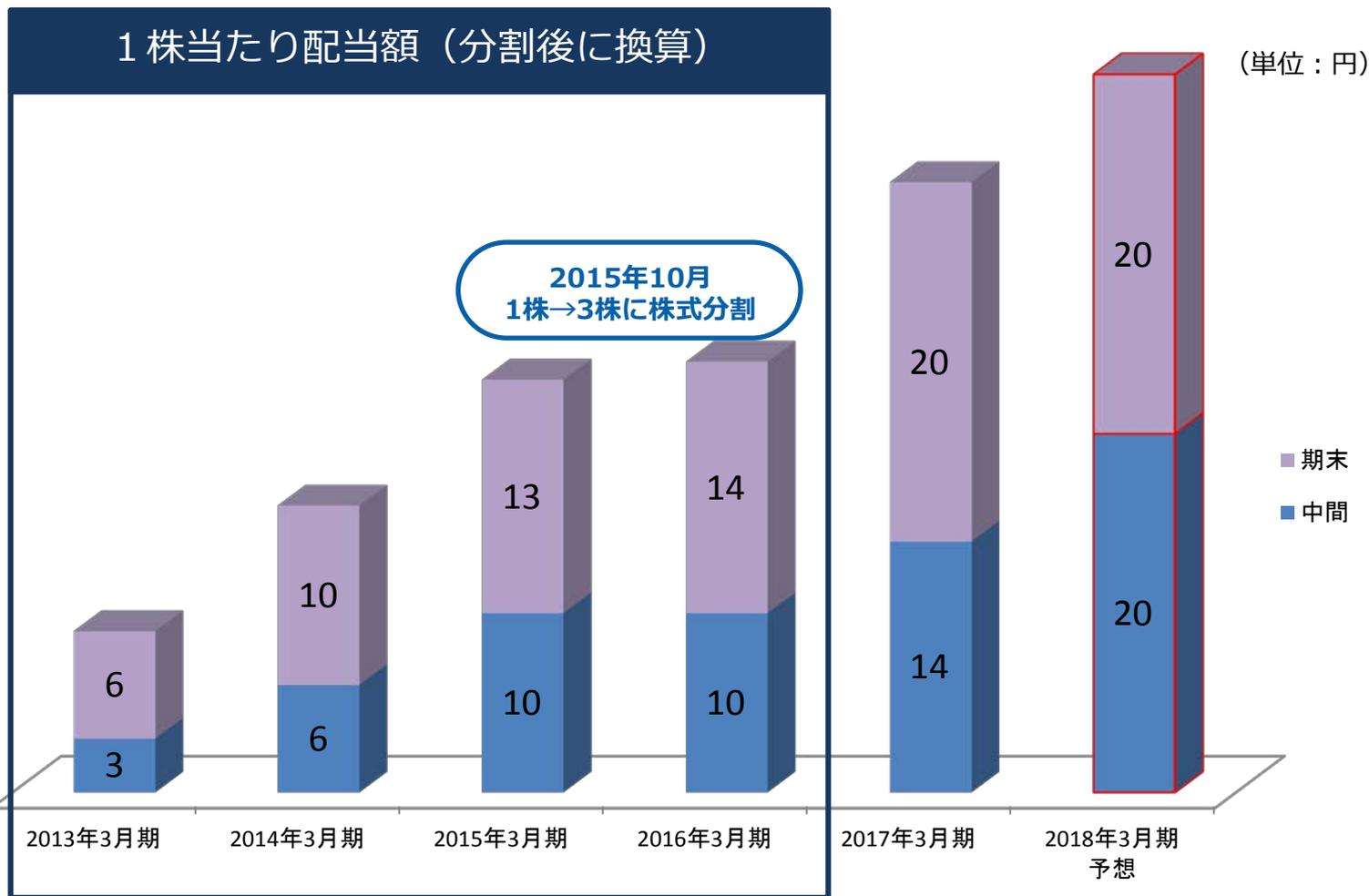
Ⅸ. 2018年3月期 業績予想

(単位：百万円)

	2017年 3月期 【実績】	2018年 3月期 【業績予想】	対前期 増減	対前期 増減率
売上高	39,712	44,000	4,288	10.8%増
営業利益	4,204	4,800	596	14.1%増
(営業利益率)	10.6%	10.9%	—	—
経常利益	4,165	4,800	635	15.2%増
(経常利益率)	10.5%	10.9%	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,273	2,650	377	16.5%増
(当期純利益率)	5.7%	6.0%	—	—

X. 2018年3月期 株主様還元

2018年3月期 配当予想 年間 40円



2016年 5月12日 自己株式の買取決議 7月7日完了

取得株式数 : 753,700株
取得総額 : 599,927,600円

2016年 8月10日 自己株式の買取決議 12月9日完了

取得株式数 : 720,000株
取得総額 : 559,711,100円
取得後
自己株式数 : 3,057,964株（発行済株式数の8.4%）

株主様への利益還元について 配当政策の基本方針

2017年3月期、剰余金の配当9億52百万円と自己株式の取得11億59百万円を合計すると21億11百万円となります。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。配当は、各期の連結業績および内部留保を総合的に勘案した上で、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目途に、将来の事業展開等を総合的に考慮し決定してまいります。

参考情報

法人事業

情報通信サービス

複合機 O A 機器機

ビジネスホン



U T M (統合脅威管理)



サーバ

Web 関連サービス



LPO PACKAGE
アドマッチョ

インターネット接続
サービス



ORIGINAL CMS

WEBサイト制作

環境関連 省エネルギーサービス



LED蛍光灯 ステップ調光システム

LED蛍光灯 工事レスタイプ

水銀灯タイプLED

ダウンライト



空調設備



節水装置 J E T

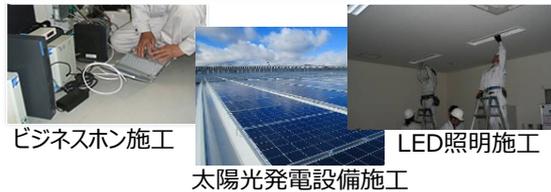
小売電気事業者



Future Energy

ハルエネ でんき

施工・保守サービス



ビジネスホン施工

LED照明施工

太陽光発電設備施工

蓄電池、太陽光発電設備



ドコモショップ



インターネットサービス



FVNO (仮想固定通信事業者)



回線取次サービス

コンシューマ事業

- ◆ 現状のサービス一覧は以下の通り
順次新サービスを開発、展開していく予定

情報通信サービス		環境関連その他サービス	
光コラボ 	NTT東日本・西日本が提供するインターネット回線の当社ブランド商品 法人向けは「FT光」	節水装置「JET」 	外気で水圧を上げる装置を設置し、水道代を削減するサービス 削減の一部がレンタル代金
ISPサービス 	インターネットプロバイダーサービス ホスティングサービス LTEサービス	電力サービス 	当社グループの電力サービス「エフエネでんき」「FTでんき」を通してグループ顧客のトータルコストを削減
OAカウンターサービス 	販売したコピー機・複合機等のカウンターサービス	IoTゲートウェイ	スtockサービスとして検討中
定額保守サービス 	ビジネスホン・LED照明等、施工後の故障等の対応を毎月定額で請負うサービス	ウォーターサーバ	光通信グループ、ウォーターサーバ「プレミアムウォーター」
その他	携帯電話キャリアからの継続手数料	その他	本社に商品戦略セクションを設置しStock商品を開発

FTGroup 事業会社概要

情報通信事業

ビジネスホン・サーバー・セキュリティ関連商品・コピー機等の販売・施工・アフターサービスを行っています。

環境事業

LED照明、空調機器・自然冷媒ガス等の販売・施工・アフターサービスを行っています。

【東日本事業会社】

-  株式会社 エフティコミュニケーションズ
-  株式会社 エフティ北日本
-  株式会社 エフティ東北

【西日本事業会社】

-  株式会社 エフティコミュニケーションズウエスト
-  株式会社 エフティ東海
-  株式会社 エフティ中四国
-  株式会社 エフティ九州

【環境事業会社】

-  株式会社 エフティエコソリューション
-  株式会社 ニューテック

【施工/保守サービス事業会社】

-  株式会社 ジャパンTSS
Japan Technical Service Support

インターネットサービス事業

WEB制作等、お客様のインターネット戦略に携わるサービスを提供しています。



自社ブランドで光インターネット回線、プロバイダの運営を行い、販売からアフターサービスも行っています。



海外事業

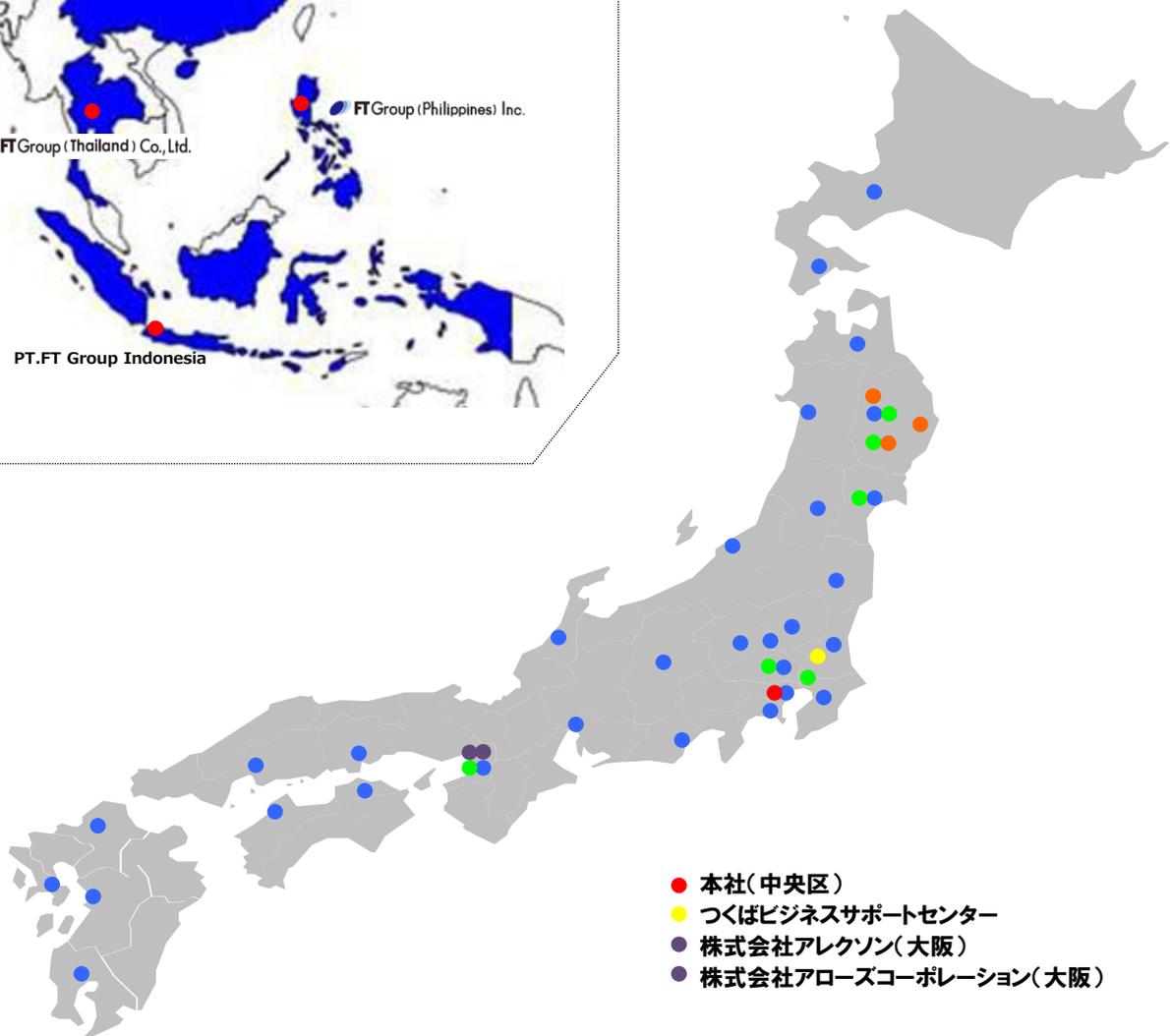
ASEANを中心に環境事業を海外で展開しています。

-  FTGroup (Thailand) Co., Ltd.
-  FTGroup (Philippines) Inc.
-  PT. FTGroup Indonesia

その他法人向けサービス全般を取り扱います。



FTGroup 拠点一覧



法人事業/コンシューマ事業

- 北海道営業部
- 函館営業所
- 青森営業所
- 秋田営業所
- 盛岡営業所
- 東北営業部(宮城)
- 福島営業所
- 山形営業所
- 東海営業部(愛知)
- 静岡営業所
- 新潟営業所
- 北陸営業所
- 松本営業所
- 関西営業部(大阪)
- 広島営業部
- 岡山営業所
- 本社営業部(台東区)
- 横浜営業部
- 千葉営業部
- 茨城営業所
- 関東営業部(埼玉)
- 北関東営業部(群馬)
- 栃木営業所
- 足利出張所
- 高松営業所
- 松山営業所
- 九州営業部
- 長崎営業所
- 熊本営業所
- 鹿児島営業所

コンシューマ事業

- 柏コールセンター
- 大宮コールセンター
- 盛岡コールセンター
- 仙台コールセンター
- 大阪コールセンター
- 花巻コールセンター
- ドコモショップ北上店
- ドコモショップ西根店
- ドコモショップ宮古千徳店

- 本社(中央区)
- つくばビジネスサポートセンター
- 株式会社アレクソン(大阪)
- 株式会社アローズコーポレーション(大阪)

免責事項

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。



Future Transmission Group

オフィスと生活に新たな未来を。